

平成29年度 事務事業評価シート

事務事業名	高齢者等住み替え居住支援					所管	都市づくり部 住宅課
	行政計画	事業NO.	90	計画事業名	高齢者等住み替え居住支援	事業の開始・終了年度	
長期総合計画体系	[基本目標] II-1. 個性を活かしたまちづくりの推進					[事業開始] 平成27年度	
	[小 柱] (3)住生活の安定の確保及び質の向上					[終了予定] - 年度	
	[施策] ①多様なニーズに対応した住みづくりの促進						
根拠法令等	要綱	[法令等名]	台東区高齢者等住み替え居住支援制度助成金交付要綱				
事業対象	自己の都合や責任によらない理由により立ち退きを受けた高齢者・ひとり親・障害者世帯						
事業目的	民間賃貸住宅への転居費用を助成することにより、住宅セーフティネットの構築及び地域における継続居住の促進を図る。						
事業内容	区内の民間賃貸住宅から区内の別の民間賃貸住宅に転居した高齢者世帯等に対して、支払った転居費用(礼金・仲介手数料)を15万円を限度に、区が助成する。前年の世帯の総所得の合計額が、単身世帯256万8千円以下、2人以上世帯の場合は、256万8千円に世帯員が1人増えることに38万円を加算した額以下であること。						
委託の有無	なし	委託内容					
補助金の有無	国						
事務事業の実績	種別	指標の名称	(単位)	目標値 (30年度)	26年度	27年度	28年度
	活動指標	助成件数	件	10	-	4	1
	成果指標						
	決算額	(単位:千円)			-	252	145
	事務事業コスト (単位:千円)	人にかかるコスト(人件費など)			-	3,208	3,567
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)			-	0	0
		その他のコスト(扶助費・補助費など)			-	252	145
		総経費			-	3,460	3,712
	財源項目 (単位:千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)			-	0	0
		その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)			-	81	46
一般財源(区負担額)			-	3,379	3,666		
前回評価から改善した事項	区内の住宅関連団体や地域包括支援センター連絡会において制度説明を行うなど、更なる周知に努めた。						
評価の視点	評価	評価の理由					
	必要性	3	自己都合によらずに立ち退きを受けた高齢者世帯等に対する住宅セーフティネットとして実施しており、必要性は高い。				
	効率性	3	転居前に申請を受け対象世帯に該当するかの確認を行い、転居後に助成金の交付申請を受け、内容を審査したうえで助成しており、効率的に実施している。				
	手段の適切性	3	自己都合によらずに立ち退きを受けた高齢者世帯等に転居費用を助成することで、地域における継続居住の促進に繋がっており、住宅セーフティネットを構築するうえで、区が実施することが手段として適切である。				
目的達成度	1	新たに区内の住宅関連団体や地域包括支援センターの連絡会において制度説明を行うなどし、更なる周知に努めたが、目標件数の達成には至っていない。住宅確保要配慮者に対するセーフティネットとしては機能しているため、引き続き周知に努めていく必要がある。					
[評価の理由] (区民生活への影響を十分考慮すること)					評価結果	今後の方向性	改善 拡大 改善 維持 縮小 廃止・終了
新たに区内の住宅関連団体や地域包括支援センターの連絡会において、制度内容の説明を行うなどし更なる周知に努めたが、助成件数の増加に至らなかった。相談件数は増加傾向にあるため、引き続き周知徹底に努め利用を促すとともに、助成対象となる経費の見直しを行うなどし助成件数の増加に努めていく。							